

INDEX

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
大株主	52
主要な業務に関する事項	
事業の概況	19-20
主要経営指標	34
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	35
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び その他業務収支	35
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	35
受取利息及び支払利息の増減	36
総資産経常利益率及び資本経常利益率	36
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	36
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	37
定期預金の残存期間別残高	37
(貸出金等に関する指標)	
手形貸付、証書貸付、 当座貸越及び割引手形の平均残高	38
固定金利及び変動金利の区分ごとの 貸出金の残存期間別残高	38
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	38
使途別の貸出金残高	38
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38
中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	38
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	38
預貸率の期末値及び期中平均値	41
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	39
有価証券の種類別の残存期間別残高	39
有価証券の種類別の平均残高	39
預証率の期末値及び期中平均値	41

業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	20
---------------------------------	----

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書	21-23
リスク管理債権	42
自己資本の充実の状況	43、45-47
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	39-40
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	40
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	40-41
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41-42
貸出金償却額	42
金融商品取引法に基づく監査証明	18

■金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定の公表事項	42

* 当社の2014年度中間期及び2015年度中間期の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目	ページ
主要な業務に関する事項	
事業の概況	19-20
主要経営指標	34
直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書	26-28
リスク管理債権	42
自己資本の充実の状況	44、48-50
セグメント情報	33
金融商品取引法に基づく監査証明	18

* 当社の2014年度中間期及び2015年度中間期の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営成績

(2015年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2015年度中間期におけるわが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、穏やかな回復を続けております。個人消費も天候不順の影響などを受けて一部にもたつきがみられておりますが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しております。

こうした環境の下、2015年度中間期の当社連結業績は、経常収益60,003百万円、経常利益18,938百万円、親会社株主に帰属する中間純利益12,745百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益55,320百万円、経常利益19,812百万円、中間純利益13,225百万円となりました。順調なATM設置台数増加の影響で、総利用件数は伸長いたしましたが、経常費用の増加により、前年同期比で増収減益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りです。

①セブン銀行ATMサービス

2015年度中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数を拡大いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

2015年度中間期は、新たに信用金庫1庫、その他金融機関等2社と提携いたしました。この結果、2015年9月末現在の提携金融機関等は、銀行122行、信用金庫263庫^{(注)1}、信用組合130組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等47社^{(注)2}、の計597社^{(注)3}となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン・イレブンの新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では海外発行カードが利用できるATMとして特に外国人旅行客が訪れる場所でのニーズが高まっており、2015年度中間期には沖縄県内のモノレールである「ゆいレール」の5駅にATMを設置いたしました。全国の駅構内への設置は170拠点・194台となりました。

関西地区へのATM設置にも注力をしており、2015年7月には大阪梅田へ全国3拠点目となる直営ATMコーナーを開設いたしました。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設等への展開を推進いたしました。

また、ATMサービスをより充実させるために導入を進めている第3世代ATMは全ATMの約9割に達し、2016年度中の全台入替を予定しております。(2015年9月末現在の第3世代ATM台数は19,871台)

以上の取り組みの結果、2015年9月末現在のATM設置台数は21,779台(同年3月末比3.4%増)になりました。また、2015年度中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は100.7件(前年同期比1.7%減)、総利用件数は393百万件(同5.5%増)と推移いたしました。

(注)1. 2015年9月末の信用金庫は、前年度末(262庫)から新規提携により1庫増加し、263庫となりました。

(注)2. 2015年9月末のその他金融機関等は、前年度末(45社)から新規提携により2社増加し、47社となりました。

(注)3. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

2015年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,489千口座(同年3月末比6.0%増)、預金残高は3,841億円(同3.5%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は140億円(同34.8%増)となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、2015年度中間期の送金件数は383千件(前年同期比30.7%増)となりました。

また、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を推進しております。

③海外子会社について

FCTIの2015年6月末現在の運営ATM台数は6,348台となりました。また、FCTIの連結対象期間(2015年1~6月)の業績は、経常収益38.9百万米ドル、経常利益△0.8百万米ドル、中間純利益△0.6百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおいて現地企業と合併で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、2015年8月よりATM設置を進めております。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、899,714百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が674,077百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が39,263百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が85,890百万円となっております。

負債

負債は、721,750百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は533,196百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は197,275百万円、定期預金残高は186,884百万円となっております。

純資産

純資産は、177,964百万円となりました。このうち利益剰余金は110,195百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2016年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2015年5月8日公表の予想数値を次の通り修正しております。

(単位：百万円)	
	2016年3月期 連結業績予想
経常収益	120,300 (前回公表比 700百万円減)
経常利益	37,700 (前回公表通り)
親会社株主に帰属する当期純利益	25,100 (前回公表比 300百万円増)

(単位：百万円)	
	2016年3月期 個別業績予想
経常収益	111,100 (前回公表比 600百万円増)
経常利益	39,500 (前回公表比 500百万円増)
当期純利益	26,300 (前回公表比 300百万円増)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (2014年9月30日)	2015年度中間期 (2015年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	501,301	668,725
コールローン	17,000	8,000
2 有価証券	120,793	55,085
貸出金	7,658	14,275
未収収益	8,134	8,356
3 ATM仮払金	80,566	85,890
その他資産	1,488	1,619
その他の資産	1,488	1,619
有形固定資産	30,923	31,150
無形固定資産	20,204	20,138
前払年金費用	53	50
繰延税金資産	1,309	927
貸倒引当金	△59	△42
資産の部合計	789,374	894,175

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (2014年9月30日)	2015年度中間期 (2015年9月30日)
負債の部		
4 預金	453,140	533,293
譲渡性預金	1,110	990
コールマネー	8,400	—
5 借入金	18,000	20,000
社債	95,000	110,000
6 ATM仮受金	36,444	39,528
その他負債	17,561	14,890
未払法人税等	7,420	6,811
資産除去債務	342	345
その他の負債	9,797	7,733
賞与引当金	395	377
負債の部合計	630,051	719,080
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
資本準備金	30,514	30,514
利益剰余金	97,946	113,139
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	97,946	113,139
繰越利益剰余金	97,946	113,139
自己株式	△0	△0
株主資本合計	158,974	174,167
その他有価証券評価差額金	△101	382
評価・換算差額等合計	△101	382
新株予約権	449	545
純資産の部合計	159,323	175,095
負債及び純資産の部合計	789,374	894,175

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済のための全銀、日銀担保の国債等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	2015年度中間期 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
7 経常収益	52,699	55,320
資金運用収益	605	1,028
(うち貸出金利息)	500	925
(うち有価証券利息配当金)	80	39
役員取引等収益	51,979	54,139
7 (うちATM受入手数料)	49,543	51,403
その他業務収益	78	96
その他経常収益	36	56
経常費用	32,427	35,508
資金調達費用	644	645
(うち預金利息)	268	299
役員取引等費用	6,959	7,724
8 (うちATM設置支払手数料)	5,959	6,319
9 (うちATM支払手数料)	316	409
営業経費	24,814	27,096
その他経常費用	9	41
経常利益	20,271	19,812
特別損失	110	57
固定資産処分損	110	57
税引前中間純利益	20,161	19,754
法人税、住民税及び事業税	7,226	6,508
法人税等調整額	△26	20
法人税等合計	7,199	6,529
中間純利益	12,961	13,225

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関のお客さまが当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくATM受入手数料は、経常収益の約93%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2014年度中間期(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)								(単位：百万円)
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,509	30,509	30,509	0	89,749	89,749	△0	150,767
当中間期変動額								
新株の発行	4	4	4					9
剰余金の配当					△4,763	△4,763		△4,763
中間純利益					12,961	12,961		12,961
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	4	4	4	—	8,197	8,197	—	8,207
当中間期末残高	30,514	30,514	30,514	0	97,946	97,946	△0	158,974

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	3	3		371	151,142
当中間期変動額					
新株の発行					9
剰余金の配当					△4,763
中間純利益					12,961
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△104	△104		78	△26
当中間期変動額合計	△104	△104		78	8,180
当中間期末残高	△101	△101		449	159,323

2015年度中間期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)								(単位：百万円)
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004
当中間期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△5,061	△5,061		△5,061
中間純利益					13,225	13,225		13,225
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,163	8,163	—	8,163
当中間期末残高	30,514	30,514	30,514	0	113,139	113,139	△0	174,167

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	360	360		449	166,814
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△5,061
中間純利益					13,225
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	21		95	116
当中間期変動額合計	21	21		95	8,280
当中間期末残高	382	382		545	175,095

注記事項

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。
なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。
変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

(〔企業結合に関する会計基準〕等の適用)

〔企業結合に関する会計基準〕(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)&及び〔事業分離等に関する会計基準〕(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	15,821百万円
----	-----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	40百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	41百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,006百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	832百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,696百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	5,696百万円

●中間損益計算書関係

減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	5,019百万円
無形固定資産	3,603百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	15,821百万円
関連会社株式	一百万円
合計	15,821百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (2014年9月30日)	2015年度中間期 (2015年9月30日)
資産の部		
現金預け金	502,247	674,077
コールローン	17,000	8,000
有価証券	108,644	39,263
貸出金	7,658	14,030
ATM仮払金	80,566	85,890
その他資産	9,847	10,345
有形固定資産	32,109	32,209
無形固定資産	33,794	34,927
退職給付に係る資産	—	88
繰延税金資産	1,361	915
貸倒引当金	△59	△32
資産の部合計	793,171	899,714

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (2014年9月30日)	2015年度中間期 (2015年9月30日)
負債の部		
預金	453,064	533,196
譲渡性預金	1,110	990
コールマネー	8,400	—
借入金	18,000	20,016
社債	95,000	110,000
ATM仮受金	36,444	39,528
その他負債	18,305	15,831
賞与引当金	438	431
退職給付に係る負債	94	0
繰延税金負債	1,789	1,755
負債の部合計	632,647	721,750
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
利益剰余金	96,166	110,195
自己株式	△0	△0
株主資本合計	157,194	171,223
その他有価証券評価差額金	△101	382
為替換算調整勘定	3,050	5,766
退職給付に係る調整累計額	△94	26
その他の包括利益累計額合計	2,853	6,174
新株予約権	449	545
非支配株主持分	25	21
純資産の部合計	160,523	177,964
負債及び純資産の部合計	793,171	899,714

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常収益	56,757	60,003
資金運用収益	605	1,029
(うち貸出金利息)	500	924
(うち有価証券利息配当金)	80	39
役員取引等収益	55,975	58,744
(うちATM受入手数料)	53,539	56,002
その他業務収益	78	96
その他経常収益	97	133
経常費用	37,048	41,065
資金調達費用	644	646
(うち預金利息)	268	299
役員取引等費用	9,339	10,624
(うちATM設置支払手数料)	7,972	8,845
(うちATM支払手数料)	592	699
営業経費	27,052	29,753
その他経常費用	11	41
経常利益	19,708	18,938
特別損失	129	84
固定資産処分損	129	84
税金等調整前中間純利益	19,579	18,853
法人税、住民税及び事業税	7,234	6,514
法人税等調整額	△64	△402
法人税等合計	7,170	6,111
中間純利益	12,409	12,741
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	0	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	12,409	12,745

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
中間純利益	12,409	12,741
その他の包括利益	△645	299
その他有価証券評価差額金	△104	21
為替換算調整勘定	△564	264
退職給付に係る調整額	24	12
中間包括利益	11,764	13,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,765	13,045
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△4

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2014年度中間期(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,509	30,509	88,520	△0	149,539
当中間期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する中間純利益			12,409		12,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	4	4	7,645	—	7,655
当中間期末残高	30,514	30,514	96,166	△0	157,194

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	3,613	△119	3,497	371	—	153,408
当中間期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△4,763
親会社株主に帰属する中間純利益							12,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△104	△563	24	△644	78	25	△540
当中間期変動額合計	△104	△563	24	△644	78	25	7,115
当中間期末残高	△101	3,050	△94	2,853	449	25	160,523

2015年度中間期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,061		△5,061
親会社株主に帰属する中間純利益			12,745		12,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,683	—	7,683
当中間期末残高	30,514	30,514	110,195	△0	171,223

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,061
親会社株主に帰属する中間純利益							12,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	266	12	300	95	△4	391
当中間期変動額合計	21	266	12	300	95	△4	8,074
当中間期末残高	382	5,766	26	6,174	545	21	177,964

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2014年度中間期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,579	18,853
減価償却費	7,718	9,266
のれん償却額	452	531
貸倒引当金の増減(△)	2	△14
退職給付に係る資産又は負債の増減額	11	△8
資金運用収益	△605	△1,029
資金調達費用	644	646
有価証券関係損益(△)	—	△2
為替差損益(△は益)	△14	—
固定資産処分損益(△は益)	129	84
貸出金の純増(△)減	△2,401	△3,623
預金の純増減(△)	15,476	31,783
譲渡性預金の純増減(△)	350	230
借入金の純増減(△)	△3,000	4,016
コールローン等の純増(△)減	△2,000	5,000
コールマネー等の純増減(△)	8,400	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△20,000	—
ATM未決済資金の純増(△)減	7,698	△2,600
資金運用による収入	627	1,040
資金調達による支出	△689	△573
その他	162	△1,523
小計	32,544	62,076
法人税等の支払額	△8,287	△7,029
法人税等の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,257	55,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,000	△13,104
有価証券の売却による収入	—	334
有価証券の償還による収入	11,500	45,500
有形固定資産の取得による支出	△8,584	△5,952
無形固定資産の取得による支出	△3,207	△3,616
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,232	23,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	26	—
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△4,763	△5,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,736	△5,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,740	73,218
現金及び現金同等物の期首残高	504,987	600,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	502,247	674,077

注記事項

●**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. **連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 3社
連結子会社名 Financial Consulting & Trading International, Inc.
PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
(2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. **持分法の適用に関する事項**

該当事項はありません。

3. **連結子会社の中間決算日等に関する事項**

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 2社
9月末日 1社
(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. **会計方針に関する事項**

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～ 18年
ATM： 5年
その他： 2年～ 20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
(4) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
(10) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●**会計方針の変更**

(「**企業結合に関する会計基準**」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。
また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

●**中間連結貸借対照表関係**

1. **貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。**

破綻先債権額	0百万円
延滞債権額	40百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. **貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。**

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. **貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。**

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. **破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。**

合計額	41百万円
-----	-------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,006百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	893百万円

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	5,696百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	5,696百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	38,149百万円
---------	-----------

●中間連結損益計算書関係

営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	2,930百万円
退職給付費用	108百万円
減価償却費	9,266百万円
業務委託費	8,923百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	摘要
	期首株式数	中間期増加株式数	中間期減少株式数	中間期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,191,001	—	—	1,191,001	
合計	1,191,001	—	—	1,191,001	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合計	0	—	—	0	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			2015年度中間期末残高(百万円)	摘要	
			2015年度期首	2015年度中間期				2015年度中間期末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	545			
合計	—	—	—	—	545			

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2015年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日取締役会	普通株式	5,061	4.25	2015年3月31日	2015年6月1日

(2) 基準日が2015年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2015年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月6日取締役会	普通株式	4,764	その他利益剰余金	4.00	2015年9月30日	2015年12月1日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	674,077百万円
現金及び現金同等物	674,077百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	577百万円
1年超	1,093百万円
合計	1,671百万円

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金 (*1)	674,075	674,075	—
(2)コールローン (*1)	7,974	7,974	—
(3)有価証券			
その他有価証券	38,013	38,013	—
(4)貸出金	14,030		
貸倒引当金 (*1)	△0		
	14,029	14,029	—
(5)ATM仮払金 (*1)	85,888	85,888	—
資産計	819,982	819,982	—
(1)預金	533,196	533,615	419
(2)譲渡性預金	990	990	—
(3)借入金	20,016	20,249	233
(4)社債	110,000	111,470	1,470
(5)ATM仮受金	39,528	39,528	—
負債計	703,731	705,854	2,122
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1	1	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産に計上しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金はありません。

(2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式 (*1)	144百万円
組合出資金 (*2)	1,105百万円
合計	1,249百万円

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	95百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	第8回一①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第8回一②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 138,000株	普通株式 39,000株
付与日	2015年8月10日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2015年8月11日から2045年8月10日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な評価単価(注)2	新株予約権1個当たり 537,000円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1,000株であります。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	346百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円
当中間連結会計期間末残高	345百万円

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	148.94
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。		
純資産の部の合計額	百万円	177,964
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	566
(うち新株予約権)	百万円	545
(うち非支配株主持分)	百万円	21
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	177,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,191,000

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	10.70
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,745
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,745
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	10.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,280
うち新株予約権	千株	2,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)
 「企業結合に関する会計基準」等の適用)
 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従ってあります。
 これによる1株当たり情報へ与える影響はありません。

●重要な後発事象

重要な契約の締結について

当社連結子会社のFinancial Consulting & Trading International, Inc.(以下、「FCTI」という)は、7-Eleven, Inc.との間で、米国内のセブン・イレブン店舗を対象とするATM設置契約の締結を行うことを平成27年7月6日の取締役会にて決定し、同日契約を締結いたしました。

(1) 契約の目的

FCTIによる米国内ATM事業について、本契約締結によって実現が見込まれる規模の拡大とコスト競争力・収益力の向上を通じ、今後、一層の成長を加速させることができると見込まれるため。

(2) 契約の相手会社の名称

7-Eleven, Inc.

(3) 締結の時期

平成27年7月6日

なお、FCTIの中間決算日が平成27年6月30日であるため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

(4) 契約の内容

本契約締結により、FCTIは、平成29年7月以降、7-Eleven, Inc.の運営する米国内のセブン・イレブン店舗において原則として排他的にATMを設置運営することができるようになります。

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約締結に伴う当連結会計年度以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

2014年度中間期(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
 当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,352百万円	銀行業

(注) 一般企業の売上高に変えて、経常収益を記載しております。

2015年度中間期(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
 当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2013年度	2014年度
経常収益	49,975	52,699	55,320	99,832	105,648
経常利益	19,735	20,271	19,812	37,142	38,258
中間(当期)純利益	12,121	12,961	13,225	22,325	24,457
資本金	30,509	30,514	30,514	30,509	30,514
発行済株式の総数	1,190,949千株	1,191,001千株	1,191,001千株	1,190,949千株	1,191,001千株
純資産額	145,184	159,323	175,095	151,142	166,814
総資産額	776,969	789,374	894,175	785,380	850,369
預金残高	400,094	453,140	533,293	437,588	501,525
貸出金残高	4,058	7,658	14,275	5,257	10,406
有価証券残高	110,530	120,793	55,085	110,394	84,002
単体自己資本比率	54.09%	53.44%	54.31%	52.47%	54.01%
従業員数	435人	432人	447人	458人	445人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
 2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。なお、2013年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、2013年度、2014年度中間期、2014年度及び2015年度中間期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

主要経営指標【連結】

	2013年度中間期	2014年度中間期	2015年度中間期	2013年度	2014年度
経常収益	52,259	56,757	60,003	105,587	114,036
経常利益	19,304	19,708	18,938	35,786	37,038
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	11,680	12,409	12,745	21,236	23,220
中間包括利益(包括利益)	13,325	11,764	13,041	23,738	25,597
純資産額	147,282	160,523	177,964	153,408	169,890
総資産額	781,664	793,171	899,714	790,377	856,415
連結自己資本比率	46.20%	46.86%	50.51%	45.27%	50.53%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。なお、2013年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、2013年度、2014年度中間期、2014年度及び2015年度中間期は改正後の告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。
 2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を2015年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてあります。

営業経費の内訳【単体】

	2014年度中間期	2015年度中間期
給与・手当	2,351	2,320
退職給付費用	136	108
福利厚生費	28	34
減価償却費	7,150	8,623
土地建物機械賃借料	452	456
営繕費	100	103
消耗品費	3	2
給水光熱費	69	71
旅費	122	153
通信費	2,056	2,119
広告宣伝費	379	655
諸会費・寄付金・交際費	19	23
租税公課	744	834
業務委託費	8,344	8,891
保守管理費	1,853	1,927
その他	1,001	770
合計	24,814	27,096

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	44,987	72	45,059	46,804	89	46,893
資金運用収支	△32	△6	△39	388	△6	382
役員取引等収支	45,020	—	45,020	46,415	—	46,415
その他業務収支	—	78	78	—	96	96
業務粗利益率	60.09%	1.18%	60.19%	80.53%	1.29%	80.68%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2014年度中間期			2015年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(12,075) 149,315	12,075	149,315	(13,757) 115,922	13,757	115,922
	利息	(6) 611	—	605	(7) 1,034	1	1,028
	利回り	0.81%	—	0.80%	1.78%	0.01%	1.76%
うち貸出金	平均残高	6,655	—	6,655	12,303	22	12,325
	利息	500	—	500	924	1	925
	利回り	14.99%	—	14.99%	9.13%	0.01%	14.98%
有価証券	平均残高	104,914	12,075	116,989	55,883	13,735	69,619
	利息	80	—	80	39	—	39
	利回り	0.15%	—	0.13%	0.13%	—	0.11%
コールローン	平均残高	18,710	—	18,710	26,524	—	26,524
	利息	17	—	17	18	—	18
	利回り	0.18%	—	0.18%	0.14%	—	0.14%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	6,960	—	6,960	7,453	—	7,453
	利息	7	—	7	44	—	44
	利回り	0.20%	—	0.20%	1.17%	—	1.17%
資金調達勘定②	平均残高	614,503	(12,075) 12,075	614,503	684,907	(13,757) 13,757	684,907
	利息	644	(6) 6	644	645	(7) 7	645
	利回り	0.20%	0.11%	0.20%	0.18%	0.11%	0.18%
うち預金	平均残高	453,087	—	453,087	534,117	—	534,117
	利息	268	—	268	299	—	299
	利回り	0.11%	—	0.11%	0.11%	—	0.11%
譲渡性預金	平均残高	17,996	—	17,996	821	—	821
	利息	8	—	8	0	—	0
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.09%	—	0.09%
コールマネー	平均残高	15,209	—	15,209	21,928	—	21,928
	利息	6	—	6	11	—	11
	利回り	0.08%	—	0.08%	0.10%	—	0.10%
借入金	平均残高	24,575	—	24,575	18,038	—	18,038
	利息	78	—	78	57	—	57
	利回り	0.63%	—	0.63%	0.63%	—	0.63%
社債	平均残高	103,633	—	103,633	110,000	—	110,000
	利息	281	—	281	276	—	276
	利回り	0.54%	—	0.54%	0.50%	—	0.50%
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.60%	△0.11%	0.59%	1.59%	△0.10%	1.58%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2014年度中間期			2015年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	193	—	201	398	1	407
	利率による増減	35	—	27	23	—	14
	純増減	229	—	229	422	1	422
うち貸出金	残高による増減	218	—	218	424	1	425
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	218	—	218	424	1	425
有価証券	残高による増減	△6	—	2	△34	—	△26
	利率による増減	31	—	22	△7	—	△15
	純増減	24	—	24	△41	—	△41
コールローン	残高による増減	△19	—	△19	5	—	5
	利率による増減	1	—	1	△3	—	△3
	純増減	△17	—	△17	1	—	1
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	△0	—	△0	2	—	2
	利率による増減	3	—	3	34	—	34
	純増減	3	—	3	36	—	36
資金調達勘定	残高による増減	△86	0	△86	36	0	36
	利率による増減	△237	△0	△237	△34	△0	△34
	純増減	△323	0	△323	1	0	1
うち預金	残高による増減	39	—	39	45	—	45
	利率による増減	△11	—	△11	△14	—	△14
	純増減	28	—	28	30	—	30
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△8	—	△8
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△8	—	△8
コールマネー	残高による増減	△0	—	△0	3	—	3
	利率による増減	0	—	0	1	—	1
	純増減	0	—	0	5	—	5
借入金	残高による増減	△30	—	△30	△20	—	△20
	利率による増減	△63	—	△63	△0	—	△0
	純増減	△94	—	△94	△21	—	△21
社債	残高による増減	△96	—	△96	16	—	16
	利率による増減	△162	—	△162	△20	—	△20
	純増減	△258	—	△258	△4	—	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2014年度中間期	2015年度中間期
総資産経常利益率	4.98	4.38
資本経常利益率	25.64	22.81
総資産中間純利益率	3.18	2.92
資本中間純利益率	16.39	15.23

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
預金合計	453,087	534,117
流動性預金	240,563	278,723
定期性預金	212,114	254,875
その他	409	518
譲渡性預金	17,996	821
総合計	471,084	534,939

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
預金合計	453,140	533,293
流動性預金	236,280	272,784
定期性預金	215,389	260,346
その他	1,469	162
譲渡性預金	1,110	990
総合計	454,250	534,283

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
3ヵ月未満	24,820	44,044
3ヵ月以上6ヵ月未満	64,357	76,212
6ヵ月以上1年未満	40,499	34,042
1年以上2年未満	25,723	24,700
2年以上3年未満	21,006	35,122
3年以上	38,982	46,223
合計	215,389	260,346

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	22
当座貸越	6,655	12,303
手形割引	—	—
合計	6,655	12,325

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	—	245
当座貸越	7,658	14,030
手形割引	—	—
合計	7,658	14,275

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期					2015年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	7,658	—	—	—	7,658	14,275	—	—	—	14,275
変動金利	7,658	—	—	—	7,658	14,030	—	—	—	14,030
固定金利	—	—	—	—	—	245	—	—	—	245

(注) 当座貸越（カードローン）は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
保証	7,658	14,030
信用	—	245
合計	7,658	14,275

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	7,658	14,275
合計	7,658	14,275

(注) 当座貸越（カードローン）は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
個人	7,658(100.0%)	14,030(98.28%)
その他	—	245 (1.72%)
合計	7,658(100.0%)	14,275(100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	74,299	—	74,299	15,879	—	15,879
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	28,290	—	28,290	39,618	—	39,618
株式	2,324	—	2,324	385	—	385
その他の証券	—	12,075	12,075	—	13,735	13,735
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	12,075	12,075	—	12,684	12,684
その他	—	—	—	—	1,051	1,051
合計	104,914	12,075	116,989	55,883	13,735	69,619

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	69,531	—	69,531	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	37,006	—	37,006	37,306	—	37,306
株式	2,167	—	2,167	951	—	951
その他の証券	—	12,088	12,088	—	16,827	16,827
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	12,088	12,088	—	15,721	15,721
その他	—	—	—	—	1,105	1,105
合計	108,704	12,088	120,793	38,257	16,827	55,085

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期						2015年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	69,531	—	—	—	—	69,531	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,002	22,003	—	—	—	37,006	22,005	15,300	—	—	—	37,306
株式	—	—	—	—	2,167	2,167	—	—	—	—	951	951
その他の証券	—	—	—	—	12,088	12,088	—	—	—	—	16,827	16,827
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	12,088	12,088	—	—	—	—	15,721	15,721
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,105	1,105
合計	84,534	22,003	—	—	14,255	120,793	22,005	15,300	—	—	17,778	55,085

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
子会社株式	12,148	15,821
関連会社株式	—	—
合計	12,148	15,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2014年度中間期			2015年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	335	151	183	707	151	555
	債券	106,537	106,507	30	31,307	31,300	7
	国債	69,531	69,507	24	—	—	—
	社債	37,006	36,999	6	31,307	31,300	7
	小計	106,872	106,659	213	32,014	31,452	562
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,628	2,000	△ 372	—	—	—
	債券	—	—	—	5,999	6,000	△ 0
	社債	—	—	—	5,999	6,000	△ 0
	小計	1,628	2,000	△ 372	5,999	6,000	△ 0
合計		108,500	108,659	△ 158	38,013	37,452	561

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
非上場株式 (*1)	144	144
組合出資金 (*2)	—	1,105
合計	144	1,249

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
評価差額	△158	564
その他有価証券	△158	564
(△) 繰延税金負債	56	181
その他有価証券評価差額金	△101	382

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額 2百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2014年度中間期				2015年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	直物為替先渡取引 (NDF)								
	売建 インドネシアルピア	—	—	—	—	243	—	1	1
	合計	—	—	—	—	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度中間期			2015年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	10,000	10,000	(注)	10,000	10,000	(注)
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	1.68	—	1.68	2.62	—	2.67
平残	1.41	—	1.41	2.29	—	2.30

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

$$2. \text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率【単体】

(単位：%)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	23.93	—	26.59	7.16	—	10.31
平残	22.27	—	24.83	10.44	—	13.01

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

$$2. \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
一般貸倒引当金	58	42
個別貸倒引当金	0	—
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	59	42

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
一般貸倒引当金	2	△3
個別貸倒引当金	0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	△3

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	17	40
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	18	41

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	17	40
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	18	41

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	41
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	88,253	100,155

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格 円 銭	期首残高 百万円	当中間期 増加額 百万円	当中間期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額) 百万円	利率 %	償還期限 年月日	
	年月日									百万円
第6回無担保社債	2012.5.31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	(—)	0.398	2017.6.20
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000	(—)	0.613	2019.6.20
第8回無担保社債	2013.3.7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.243	2018.3.20
第9回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.460	2020.3.19
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.536	2024.12.20

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2014年度中間期末		2015年度中間期末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	154,508		169,403	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,028		61,028	
うち、利益剰余金の額	97,946		113,139	
うち、自己株式の額(△)	0		0	
うち、社外流出予定額(△)	4,466		4,764	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	449		545	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	58		42	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	58		42	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	155,017	169,991	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	13,003	2,728	10,913
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	13,003	2,728	10,913
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	34	6	27
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	—	2,735	—
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	155,017	167,256	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		112,009	118,625	
資産(オン・バランス項目)		111,984	117,699	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		13,037	10,940	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		13,003	10,913	
うち、繰延税金資産		—	—	
うち、前払年金費用		34	27	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
オフ・バランス取引等項目		10	910	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		15	16	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		178,052	189,307	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	290,061	307,933	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(ニ))		53.44%	54.31%	

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2014年度中間期末		2015年度中間期末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	152,728		166,459	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,028		61,028	
うち、利益剰余金の額	96,166		110,195	
うち、自己株式の額(△)	0		0	
うち、社外流出予定額(△)	4,466		4,764	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,050		5,771	
うち、為替換算調整勘定	3,050		5,766	
うち、退職給付に係るものの額	—		5	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	449		545	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	58		32	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	58		32	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25		19	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	156,313	172,828	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,393	13,124	14,820	11,105
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	7,323	—	7,765	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,070	13,124	7,055	11,105
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	8	33
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	12	48
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	13,393	14,841	—
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	142,919	157,986	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額		115,779	111,355	
資産(オン・バランス項目)		115,754	110,429	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		13,124	11,186	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		13,124	11,105	
うち、繰延税金資産		—	33	
うち、退職給付に係る資産		—	48	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
オフ・バランス取引等項目		10	910	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額		15	16	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		189,201	201,378	
信用リスク・アセット調整額		—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	304,981	312,734	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		46.86%	50.51%	

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	850	34	950	38
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,500	860	21,435	857
法人等向け	1,646	65	1,944	77
出資等	14,444	577	17,332	693
上記以外	60,503	2,420	65,095	2,603
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	13,037	521	10,940	437
合計	111,984	4,479	117,699	4,708

オフ・バランス項目 (単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	899	36
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	10	0
カレント・エクスポート方式	10	0	10	0
派生商品取引	10	0	10	0
為替関連取引	—	—	0	0
金利関連取引	10	0	10	0
合計	10	0	910	36

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポートに関する項目 (単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
CVAリスク	1	1
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポート
該当ありません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケットリスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	7,122	7,572
基礎的手法	7,122	7,572
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,480	4,745
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	7,122	7,572
単体総所要自己資本額	11,602	12,317

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポート中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	信用リスク・エクスポート中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポート	信用リスク・エクスポート中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポート
国内	777,252	18	873,864	41
国外	12,383	—	19,160	—
地域別合計	789,635	18	893,024	41
現金	495,621	—	519,611	—
我が国の中央政府、中央銀行及び地方公共団体向け	71,941	—	142,584	—
我が国の政府関係機関向け	8,501	—	9,500	—
金融機関及び証券会社向け	107,589	—	107,217	—
法人等向け	30,704	—	30,416	—
上記以外	75,277	18	83,691	41
取引相手の別合計	789,635	18	893,024	41
1年以下	752,409	18	857,760	41
1年超	22,003	—	17,098	—
期間の定めのないもの等	15,223	—	18,165	—
残存期間別合計	789,635	18	893,024	41

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当金決定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	56	2	58	46	△3	42
個別貸倒引当金	0	0	0	0	△0	—
法人	—	—	—	—	—	—
個人	0	0	0	0	△0	—
特定海外債権引当金決定	—	—	—	—	—	—
合計	56	2	58	46	△3	42

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポートについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポートの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポートの額	
	2014年度中間期	2015年度中間期
0%	567,562	662,196
10%	27,004	28,001
20%	107,831	107,506
50%	491	1,434
100%	78,185	85,252
150%	88	106
250%	8,472	7,622
1250%	—	—
合計	789,635	892,123

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位：百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	113	28,502	—	132	27,801	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	50	54
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50	54
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合および投資家となる場合)を行っておりません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
上場株式等エクスポージャー	1,963	707
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,292	17,071

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
損益	—	2
売却益	—	2
売却損	—	—
償却	—	—

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,151	1,963	△188	1,254	1,812	557

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2014年度中間期	2015年度中間期
経済的価値の低下額*	0百万円	0百万円
アウトライヤー比率	0.00%	0.00%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	850	34	950	38
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,500	860	21,435	857
法人等向け	1,646	65	1,698	67
出資等	2,295	91	1,510	60
上記以外	76,336	3,053	73,647	2,945
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	13,124	525	11,186	447
合計	115,754	4,630	110,429	4,417

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	899	36
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	10	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	10	0
派生商品取引	10	0	10	0
為替関連取引	—	—	0	0
金利関連取引	10	0	10	0
合計	10	0	910	36

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
CVAリスク	1	1
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

当社は、証券化取引を行っておりません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	7,568	8,055
基礎的手法	7,568	8,055
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,631	4,454
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	7,568	8,055
連結総所要自己資本額	12,199	12,509

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高 (地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位:百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	信用リスク・ エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・ エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	780,721	18	859,784	41
国外	12,634	—	24,949	—
地域別合計	793,355	18	884,733	41
現金	495,621	—	519,611	—
我が国の中央政府、中央銀行及び 地方公共団体向け	71,941	—	142,584	—
我が国の政府関係機関向け	8,501	—	9,500	—
金融機関及び証券会社向け	107,589	—	107,217	—
法人等向け	30,704	—	30,170	—
上記以外	78,997	18	75,646	41
取引相手の別合計	793,355	18	884,733	41
1年以下	768,278	18	865,291	41
1年超	22,003	—	17,098	—
期間の定めのないもの等	3,074	—	2,343	—
残存期間別合計	793,355	18	884,733	41

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	56	2	58	46	△14	32
個別貸倒引当金	0	0	0	0	△0	—
法人	—	—	—	—	—	—
個人	0	0	0	0	△0	—
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	56	2	58	46	△14	32

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2014年度中間期	2015年度中間期
0%	567,562	662,196
10%	27,004	28,001
20%	107,831	107,506
50%	491	1,435
100%	81,871	76,211
150%	88	106
250%	8,506	8,330
1250%	—	—
合計	793,355	883,790

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	113	28,502	—	132	27,801	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	50	54
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50	54
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
上場株式等エクスポージャー	1,963	707
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	144	1,249

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2014年度中間期			2015年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	2,151	1,963	△188	1,366	1,812	445

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2014年度中間期	2015年度中間期
経済的価値の低下額*	0百万円	0百万円
アウトライヤー比率	0.00%	0.00%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。